

# 吸収合併に関する事後開示書面

2025年1月27日

株式会社M・Kロジ

2025年1月27日

福岡県糟屋郡粕屋町戸原北一丁目3番1号

株式会社M・Kロジ

代表取締役 馬場 正和

## 吸収合併に関する事後開示書面

株式会社M・Kロジ（以下「当社」といいます。）は、有限会社ゴールド（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2025年（令和7年）1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、有限会社ゴールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

よって、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、本合併に関する事後開示をいたします。

### 1. 本合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2025年（令和7年）1月1日

### 2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）

#### （1）株主の差止請求手続について（会社法第784条の2）

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

#### （2）反対株主の株式買取請求手続について（会社法第785条）

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

#### （3）新株予約権買取請求手続について（会社法第787条）

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### （4）債権者の異議手続について（会社法789条）

吸収合併消滅会社は、会社法第789条の規定に従い、2024年（令和6年）11月1日付の官報及び同日付での債権者に対する催告書送付を行いました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

**3. 当社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）**

**（1）株主の差止請求手続について（会社法第 796 条の 2）**

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

**（2）反対株主の株式買取請求手続について（会社法第 797 条）**

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

**（3）債権者の異議手続について（会社法第 799 条）**

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、2024 年（令和 6 年）11 月 1 日付の官報及び同日付での債権者に対する催告書送付を行いました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

**4. 当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務（会社法施行規則第 200 条第 4 号）**

当社は、本合併の効力発生日である 2025 年（令和 7 年）1 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

**5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）**

別紙のとおりです。

**6. 吸収合併の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）**

2025 年（令和 7 年）1 月 6 日

**7. その他合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）**

該当事項はありません。

以上

# 別紙

# 吸収合併に関する事前開示書面

2024年11月 1 日

株式会社M・Kロジ

有限会社ゴールド

2024年11月1日

福岡県糟屋郡粕屋町戸原北一丁目3番1号  
株式会社M・Kロジ  
代表取締役 馬場 正和

東京都大田区平和島一丁目2番30号  
平和島PDセンター5C  
有限会社ゴールド  
取締役 馬場 正和

## 吸収合併に関する事前開示書面

株式会社M・Kロジ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び有限会社ゴールド（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれの決議を経て、両者間で2024年（令和6年）10月21日付合併契約を締結し、2025年（令和7年）1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

### 4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

## 5. 計算書類等に関する事項

### (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙3のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

## 6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回る見込みがあります。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

## 7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

## 吸収合併契約書

株式会社 M・K ロジ（以下「甲」という）と有限会社ゴールド（以下「乙」という）は、次のとおり合併の契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併）

第 1 条 甲および乙は、合併し、甲は存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という）。

吸収合併存続会社 福岡県糟屋郡粕屋町戸原北一丁目 3 番 1 号

株式会社 M・K ロジ

吸収合併消滅会社 東京都大田区平和島一丁目 2 番 30 号平和島 PD センター 5 C

有限会社ゴールド

（合併に際して発行する株式および割当）

第 2 条 甲は、本件合併に際して、吸収合併消滅会社の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（合併により増加すべき資本金等）

第 3 条 合併により甲の増加すべき資本金および資本準備金の額等に関する事項は、会社計算規則に従い、甲が定める。

（合併承認決議）

第 4 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約の株主総会の承認決議を経ないで合併する。

2 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約の株主総会の承認決議を経ないで合併する。

（合併期日および合併の効力発生日）

第 5 条 合併の効力発生日（以下「合併期日」という。）は、令和 7 年 1 月 1 日とする。ただし、本件合併の進捗状況により、甲乙協議の上、変更することができる。

（財産の承継）

第 6 条 乙は、令和 6 年 12 月 31 日現在における貸借対照表・財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日の前日までの増減を加除した資産・負債・権利義務一切を合併期日をもって甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。



## 別紙 1

### (善管注意義務)

第 7 条 甲および乙は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得なければならない。

### (従業員)

第 8 条 甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、勤続年数については、乙における基準に基づいて通算し、そのほかの労働条件については、甲乙協議して定める。

### (解散費用)

第 9 条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

### (合併条件の変更および契約の解除)

第 10 条 甲および乙は、本契約締結後合併期日の前日までの間、天災地変そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更または本契約を解除することができる。

### (本契約の効力)

第 11 条 本契約は、合併期日の前日までに、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

### (管轄)

第 12 条 甲および乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

### (協議事項)

第 13 条 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

別紙 1

令和 6 年 10 月 21 日

甲 福岡県糟屋郡粕屋町戸原北一丁目 3 番 1 号  
株式会社 M・K ロジ  
代表取締役 馬場 正和

乙 東京都大田区平和島一丁目 2 番 30 号平和島 PD センター 5 C  
有限会社ゴールド  
取締役 馬場 正和

## 第15期 報告書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

事 業 報 告  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
監 査 役 の 監 査 報 告 書

株式会社M・Kロジ

## 事業報告

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、本格的なポストコロナ時代を迎え、ヒト・モノ・カネの動きがコロナ前の水準に戻りつつあり、インバウンドの活況や電子商取引の継続的拡大においてはコロナ前以上の成長軸も生まれ、緩やかな回復基調を継続しています。しかしながら、経済の復興に対して、急激な円安進行・物価上昇、一部原材料不足によるサプライチェーン全体の混乱など、不確実性の高い要素に左右されるケースが増えてきており、より柔軟で多角的な戦略立案・実行が企業経営に求められております。

当社の携わる物流業界においても例に漏れず、2024年4月より開始されたドライバーの残業時間上限規制を始めとして、今まで維持してきた物流網維持が困難になりつつある中、配送各社の値上げ・サービスレベル見直し、労働力不足による人件費の高騰などに対応していく必要があります。また、荷主側の製品原価上昇に対する対応として、物流費のより一層の削減を最重要課題として挙げられるケースも増えてきており、荷主側・運営側双方の対話・改善を複合的に進行していかなければならないほど、非常に厳しい情勢となっております。

このような経営環境の中、当社では設備投資や業務効率化による自動化・省人化を進めると共に、既存のお客様においては適正価格の提示・交渉を進めてまいりました。また、新規の荷主獲得についてはリスクに対して強い経営基盤を作るべく、これまで主力としていた単品リピート通販の企業だけではなく、近年ブームとなっているキャラクターグッズ・フィギュアの発送案件や、ふるさと納税案件の獲得などを進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,537百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は378百万円(同27.2%増)、経常利益は408百万円(同45.6%増)、当期純利益は270百万円(同132.7%増)の増収増益となりました。

※当社は、2022年12月28日開催の定時株主総会において、定款を一部変更し、前会計年度より決算期を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。このため、前年比較にあたっては、前年同一期間の数値を参考値として算出し、比較して記載しております。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資総額は、55百万円となりました。その主な内容は、戸原営業所の自動梱包機等の購入34百万円と設備工事3百万円となっております。

#### (3) 資金調達の状況

当該事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

日本経済において少子高齢化、生産労働人口の減少、内需縮小による経済成長の停滞は今後も継続するとみられます。また、突発的な事象による変動も大きく、より不確実性の高い事象に対する対応能力を向上させることが、持続的な企業成長にとって必須となって

います。物流業界においては、2024年問題の影響が2024年後半から出始めるとみられており、運送に限らず、荷役・システム・資材他、業界を取り巻くありとあらゆる箇所でその影響が顕在化してきます。

当社では、この状況に対して、従来実施してきた自動化・省人化の取り組みを、個別の工程のみならず、事務作業も含めた倉庫全体にスコープを広げ実施してまいります。具体的には、当社が得意とする梱包工程だけではなく、ピッキング・検品などのより上流工程への設備投資検討を進めてまいります。事務作業においては、A I ・ R P A の適用範囲を拡充してまいります。人材確保においては、積極的な新規採用の実施、既存人員に対する継続的な給与水準の引き上げを実施し、確保だけではなく人材レベルの向上を実施してまいります。輸送力確保においては、サプライヤーネットワークの拡大と、適正な発注を実施することにより、需給変動に対して強いネットワーク基盤を醸成してまいります。資材・原材料高騰に対しては、現行資材の見直し、持続可能な購買体制を確立し、コストの面のみならず、品質・SDGsなどの面においてもお客様に提供できる幅を広げる活動に取り組んでまいります。

#### (5) 財産及び損益の状況

区 分	第12期 (2021年9月期)	第13期 (2022年9月期)	第14期 (2023年3月期)	第15期 (当事業年度) (2024年3月期)
売上高(百万円)	10,645	7,454	3,209	7,537
経常利益(百万円)	302	297	166	408
当期純利益(百万円)	191	149	124	270
1株当たり 当期純利益(円)	963,225	748,013	620,799	1,351,834
総資産(百万円)	3,670	3,467	2,806	2,428

(注) 1 : 1株当たりの当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注) 2 : 第14期は会計年度の変更により2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月の実績となっております。

#### (6) 主要な事業内容

サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業(常温物流、低温物流、医療物流)、運輸事業(一般・宅配・引越・貸切等)、倉庫事業(賃貸および管理)

#### (7) 主要な事業所及び物流センター

##### ① 本社

福岡県糟屋郡粕屋町戸原北一丁目3番1号

##### ② 営業所及び物流センター

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. 戸原営業所 | 福岡県糟屋郡粕屋町 |
| 2. 宇美営業所 | 福岡県糟屋郡宇美町 |
| 3. 千葉DC  | 千葉県千葉市稲毛区 |
| 4. 習志野DC | 千葉県習志野市   |

## (8) 従業員の状況

2024年3月31日現在

従業員数	前期末比増減
32名	1名増

(注) 従業員数には、臨時従業員93名(1日8時間換算)は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先

2024年3月31日現在

借入先	借入残高
株式会社西日本シティ銀行	224百万円
株式会社福岡銀行	179百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 10,000株  
(2) 発行済株式の総数 200株  
(3) 株主数 1名  
(4) 大株主

2024年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社	200株	100%

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の状況

2024年3月31日現在

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	馬場 正和	(有)ゴールド取締役社長 MKソリューション(株)代表取締役社長
取締役	堺 賢一	
取締役	大塚 信	AZ-COM丸和ホールディングス(株)財務・経理部長 (経理担当) (株)丸和運輸機関 執行役員経理本部長 (株)東北丸和ロジスティクス 監査役 (株)関西丸和ロジスティクス 監査役 (株)農夢 監査役 ファイズホールディングス(株) 取締役 (一社)AZ-COM丸和・支援ネットワーク 監事

別紙 2

取締役	平原 龍太	(株)九州丸和ロジスティクス 統括運営部長
監査役	野村 博志	(株)丸和運輸機関 経理部長 (株)中四国丸和ロジスティクス 監査役

## 貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,497,974	流動負債	1,124,470
現金及び預金	319,993	買掛金	549,272
売掛金	796,673	未払金	69,050
貯蔵品	181	未払費用	27,513
前渡金	127,239	未払法人税等	89,202
立替金	129,600	預り金	67,336
前払費用	94,212	前受収益	9,443
その他	30,122	1年内返済予定長期借入金	209,028
貸倒引当金	△48	リース債務	80,528
固定資産	930,434	賞与引当金	13,095
有形固定資産	485,969	その他	10,000
建物	36,274	固定負債	680,661
機械装置	164,440	社債	20,000
車両運搬具	57	長期借入金	410,863
工具器具備品	11,471	リース債務	224,625
リース資産	273,726	その他	25,172
無形固定資産	540	負債合計	1,805,131
ソフトウェア	540	(純資産の部)	
投資その他の資産	443,924	株主資本	623,276
子会社株式	1,396	資本金	10,000
出資金	0	利益剰余金	613,276
敷金	350,764	利益準備金	2,500
繰延税金資産	17,698	その他利益剰余金	610,776
その他	79,124	繰越利益剰余金	610,776
貸倒引当金	△5,058	純資産合計	623,276
資産合計	2,428,408	負債・純資産合計	2,428,408



## 損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,537,162
売上原価		6,991,842
売上総利益		545,320
販売費及び一般管理費		166,620
営業利益		378,700
営業外収益		
受取利息	230	
受取配当金	4,200	
有価証券売却益	5,903	
雑収入	30,835	
固定資産売却益	6,365	47,535
営業外費用		
支払利息	10,175	
雑損失	7,388	
固定資産除却損	0	17,563
経常利益		408,671
税引前当期純利益		408,671
法人税、住民税及び事業税	139,530	
法人税等調整額	△1,225	138,304
当期純利益		270,366

## 株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	2,500	488,410	490,910	500,910	500,910
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△148,000	△148,000	△148,000	△148,000
当期純利益			270,366	270,366	270,366	270,366
事業年度中の変動額合計	—	—	122,366	122,366	122,366	122,366
当期末残高	10,000	2,500	610,776	613,276	623,276	623,276

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

##### ii 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～17	年
車両運搬具	2～6	年
機械及び装置	7～12	年
工具、器具及び備品	4～8	年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

##### i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

## 別紙 2

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	412,624 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
金銭債権	21,533 千円
金銭債務	4,163 千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引以外による取引高	316 千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前会計期間末 株式数(株)	当会計期間増加 株式数(株)	当会計期間減少 株式数(株)	当会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200

## 別紙 2

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 臨時株主総会	普通株式	148,000	740,000	2024年3月26日	2024年3月28日

## V. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL(サードパーティ・ロジスティクス)、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点(3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点)で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金利要素は含まれておりません。当社では、取引価格を履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,116,384円58銭
2. 1株当たり当期純利益	1,351,834円30銭

## 附属明細書（計算書類関係）

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物	50,699	6,008	10,140	46,568	10,293	3,842	36,274
	機械及び装置	225,500	42,792	983	267,308	102,868	20,089	164,440
	車 両 運 搬 具	41,802	-	27,416	14,386	14,328	3,343	57
	工具、器具及び備品	20,120	6,297	4,155	22,262	10,791	2,728	11,471
	リ ー ス 資 産	548,068	-	-	548,068	274,342	78,133	273,726
	計	886,191	55,098	42,695	898,594	412,624	108,137	485,969
無形 固定 資産	ソフトウェア	700	600	-	1,300	760	140	540
	計	700	600	-	1,300	760	140	540

(注 1) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

建物	6,008 千円	間仕切り工事、クリーンルーム設置工事
機械及び装置	42,792 千円	自動梱包機 2 台、自動梱包機改造費、帯掛機
工具、器具及び備品	6,297 千円	中古ネステナー、軽量 BL ラック

(注 2) 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

建物	10,140 千円	江戸川倉庫退去による付属設備工事費の除却
車両運搬具	27,416 千円	社用営業車売却 3 台
工具、器具及び備品	4,155 千円	レイアウト変更による配線工事費等の除却

### 2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	13,661	13,095	13,661	13,095
貸倒引当金	259	4,848	-	5,107

## 別紙 2

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	32,796	
給料手当	28,297	
賞与引当金繰入額	4,002	
貸倒引当金繰入額	4,848	
減価償却費	1,416	
経営指導料	22,711	
地代家賃	23,100	
その他	49,449	
計	166,620	

## 監 査 報 告 書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年6月6日

株式会社M・Kロジ

監査役

野村 博志





# 決算報告書

(第 21 期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

有限会社 ゴールド

## 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

有限会社 ゴールド

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	160,451,621	<b>【流動負債】</b>	143,903,180
現金・預金	54,361,823	買掛金	64,481,519
売掛金	92,065,962	未払金	4,452,465
未収入金	690,640	未払法人税等	35,000
前払費用	10,331,996	未払消費税	6,709,600
未取還付法人税等	3,001,200	未払費用	1,443,929
<b>【固定資産】</b>	145,314,199	預り金	8,828,891
<b>【有形固定資産】</b>	65,718,689	預り保証金	21,000,000
建物附属設備	2,625,780	1年内返済予定長期借入金	25,344,000
附属設備減価償却累計額	-299,640	賞与引当金	3,563,333
機械装置	22,300,000	リース債務	8,044,443
機械装置減価償却累計額	-4,289,272	<b>【固定負債】</b>	96,493,796
車両運搬具	12,762,879	長期借入金	60,088,000
車両減価償却累計額	-8,281,161	長期未払金	4,264,080
工具器具備品	10,832,949	リース債務	32,141,716
器具備品減価償却累計額	-5,354,059	負債の部合計	240,396,976
リース資産	49,377,616	純 資 産 の 部	
リース資産減価償却累計額	-13,956,403	<b>【株主資本】</b>	65,368,844
<b>【無形固定資産】</b>	392,350	資本金	3,000,000
ソフトウェア	392,350	利益剰余金	62,368,844
<b>【投資その他の資産】</b>	79,203,160	利益準備金	750,000
出資金	100,000	その他利益剰余金	61,618,844
敷金	21,985,498	繰越利益剰余金	61,618,844
差入保証金	40,000,000		
破産更生債権	301,279		
長期前払費用	2,503,891		
リサイクル預託金	22,290		
繰延税金資産	1,637,265		
貸倒懸念債権	12,954,216		
貸倒引当金(個別)	-301,279	純資産の部合計	65,368,844
資産の部合計	305,765,820	負債及び純資産合計	305,765,820

## 損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

有限会社 ゴールド

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	1,061,841,559	
売 上 高 合 計		1,061,841,559
<b>【売上原価】</b>		
資 材 費	94,003,482	
荷 造 運 賃	412,340,564	
外 注 費	47,887,928	
派 遣 費	152,119,227	
給 与 手 当	84,111,707	
賞 与	-129,800	
賞 与 引 当 金 繰 入	7,022,933	
法 定 福 利 費	14,154,828	
会 議 費	47,344	
旅 費 交 通 費	1,852,086	
消 耗 品 費	5,345,468	
修 繕 費	530,000	
水 道 光 熱 費	8,985,633	
支 払 手 数 料	55,310,100	
車 両 費	191,100	
地 代 家 賃	103,578,156	
リ ー ス 料	4,233,157	
保 険 料	607,600	
租 税 公 課	113,800	
減 価 償 却 費	9,715,786	
合 計	1,002,021,099	
売 上 原 価		1,002,021,099
売 上 総 利 益 金 額		59,820,460
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		32,343,724
営 業 利 益 金 額		27,476,736
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	821	
受 取 配 当 金	2,000	
雑 収 入	3,228,088	
貸 倒 引 当 金 戻 入	723,401	
営 業 外 収 益 合 計		3,954,310
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	2,507,515	
営 業 外 費 用 合 計		2,507,515

## 別紙 3

科 目	金 額
経 常 利 益 金 額	28,923,531
税引前当期純利益金額	28,923,531
法 人 税 等	9,717,129
法 人 税 等 調 整 額	405,501
当 期 純 利 益 金 額	18,800,901

## 別紙 3

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

有限会社 ゴールド

(単位： 円)

科 目	金 額
雑 給	1,200,000
福 利 厚 生 費	211,973
広 告 宣 伝 費	57,000
交 際 費	1,804,546
旅 費 交 通 費	679,391
通 信 費	986,282
消 耗 品 費	4,811,718
諸 会 費	12,200
支 払 手 数 料	1,753,392
車 両 費	1,327,006
リ ー ス 料	174,120
保 険 料	1,612,720
支 払 報 酬	2,033,500
減 価 償 却 費	2,979,077
地 代 家 賃	519,282
賃 借 料	190,397
租 税 公 課	11,689,841
貸 倒 引 当 金 繰 入	301,279
販売費及び一般管理費合計	32,343,724

## 別紙 3

## 株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

有限会社 ゴールド

(単位： 円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高		3,000,000
	当期末残高		3,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		750,000
	当期末残高		750,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		47,017,943
	当期変動額	当期純利益金額	18,800,901
		剰余金の配当	-4,200,000
	当期末残高		61,618,844
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		47,767,943
	当期変動額		14,600,901
	当期末残高		62,368,844
株 主 資 本 合 計	当期首残高		50,767,943
	当期変動額		14,600,901
	当期末残高		65,368,844
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		50,767,943
	当期変動額		14,600,901
	当期末残高		65,368,844

有限会社 ゴールド

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 期末日現在の株式の種類及び株式数

普通株式 60株

### その他の注記

該当事項はありません。